

四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03 (3433) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	19,309,631	20,848,680	39,725,740
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△58,790	117,450	71,899
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△98,137	△35,156	△199,681
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△208,366	27,959	400,087
純資産額 (千円)	10,755,506	11,236,945	11,309,611
総資産額 (千円)	35,572,707	37,289,071	36,768,871
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△7.17	△2.57	△14.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	29.1	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,190,591	519,099	2,435,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△195,527	△1,373,011	△216,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△874,853	721,344	△1,760,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,165,230	2,545,462	2,661,519

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	3.07	△6.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安を受け企業の業績改善が進み、個人消費も緩やかな回復基調にある一方で、中国経済の減速による輸出の伸び悩みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、燃料価格は比較的低位で推移したものの、消費財関連の荷動きに弱さがみられる中、人手不足やトラック不足による外部委託費の増加などコスト増加要因が顕在化し、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、企業価値の向上を目指し持続的な成長を図るため、「利益が出る体質への改善」を課題として認識し、営業収益の拡大、コスト構造の見直しと変革、人材育成の強化にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、3PL事業の拡大に向け新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を推進してまいりました。また、平成27年4月に「郡山センター」および同年5月に「綾瀬営業所」を開設し、その安定稼働に注力するとともに、既存拠点の統廃合を実施するなど、得意先ニーズを踏まえた拠点配置の最適化を進めてまいりました。

海外につきましては、インドシナ半島地域の事業展開を加速させるため、ベトナムを中心に食品関連物流の取扱い拡充を図るなど、各国において積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、新規得意先の収益が寄与したことに加え、ベトナムやタイなどの現地通貨に対し為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、一部得意先の料金改定があったことや、地域ブロック別の管理体制の下で輸送や荷役作業の効率化が進んだことに加え、国内外ともに燃料価格が低位で推移したことなどから、営業総利益が増加し、黒字転換となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、連結子会社が加入する

厚生年金基金の解散決議に伴い厚生年金基金解散損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上したことや、法人税等の負担額が増加したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は208億48百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）、経常利益は1億17百万円（前年同期は経常損失58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、取引範囲が拡大した得意先があったことや、ベトナムにおいて、食品およびエレクトロニクス関係の輸送需要が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社および国内子会社において、一部得意先の料金改定があったことや、積載効率等が向上したことに加え、国内外ともに燃料費が減少したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、98億82百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は、5億36百万円（同60.7%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.4%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジサポート株式会社において、インテリア関係の既存得意先の取引範囲が拡大したことや、当社において、食品およびインテリア関係の得意先の作業量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、営業収益の増加に加え、当社において、地域ブロック別の管理体制の下で荷役作業等の効率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、37億83百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は、3億19百万円（同54.5%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.1%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、既存得意先の保管面積が拡大したことや、当社およびLOGITEM (THAILAND) CO., LTD. において、新規得意先との取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、拠点の統廃合に伴い施設の原状回復等を実施したことにより、一時的な費用が発生したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、37億7百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は、1億62百万円（同41.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.8%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1およびLOGITEM MYANMAR CO., LTD. において、旅客自動車運送事業が拡大したことや、L&K TRADING CO., LTD. において、物品販売事業が好調に推移したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、燃料費が減少したことや、ロジテムエンジニアリング株式会社において、施工関連事業の取扱いが増加したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、34億75百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は、4億75百万円（同47.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.7%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が4億69百万円減少したこと等により4億65百万円減少し、95億88百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、ベトナムでの合弁会社等に伴う出資等により投資有価証券が4億52百万円増加したことおよび敷金及び保証金が3億75百万円増加したこと等により9億85百万円増加し、277億円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億20百万円増加し、372億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、131億34百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が8億5百万円増加したこと等により6億43百万円増加し、129億17百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億92百万円増加し、260億52百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が89百万円減少したこと等により72百万円減少し、112億36百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は25億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億16百万円の資金の減少（前年同期比2億4百万円減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払又は未収消費税等の減少額が5億32百万円および仕入債務の減少額が2億95百万円あったものの、減価償却費が8億10百万円および売上債権の減少額が4億62百万円あったこと等により、5億19百万円の資金の増加（前年同期比6億71百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が6億86百万円、関係会社株式の取得による支出が4億87百万円および敷金及び保証金の差入による支出が4億37百万円あったこと等により、13億73百万円の資金の減少（前年同期比11億77百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が11億27百万円あったものの、長期借入れによる収入が21億円あったこと等により、7億21百万円の資金の増加（前年同期比15億96百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,431	17.57
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	432	3.12
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,714	62.99

(注) 上記のほか、自己株式が147千株(1.07%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,673,000	13,673	同上
単元未満株式	普通株式 13,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,673	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,782	3,032,744
受取手形及び営業未収入金	5,247,955	4,778,735
その他	1,666,619	1,777,860
貸倒引当金	△1,206	△1,231
流動資産合計	10,053,151	9,588,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,872	3,984,435
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,747,476	6,600,820
その他(純額)	1,456,862	1,747,624
有形固定資産合計	19,044,845	19,142,514
無形固定資産	551,153	529,716
投資その他の資産		
投資有価証券	767,333	1,219,836
敷金及び保証金	5,411,781	5,786,894
その他	1,015,923	1,096,617
貸倒引当金	△75,317	△74,616
投資その他の資産合計	7,119,720	8,028,731
固定資産合計	26,715,719	27,700,962
資産合計	36,768,871	37,289,071
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,747,477	2,448,927
短期借入金	6,980,494	7,664,504
賞与引当金	333,461	326,713
その他	3,123,842	2,694,516
流動負債合計	13,185,276	13,134,661
固定負債		
社債	660,000	460,000
長期借入金	3,509,647	4,315,495
リース債務	6,452,107	6,295,500
役員退職慰労引当金	378,126	384,839
退職給付に係る負債	194,886	198,031
その他	1,079,216	1,263,598
固定負債合計	12,273,984	12,917,464
負債合計	25,459,260	26,052,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,376,785	4,286,886
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,676,059	10,586,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,031	120,370
為替換算調整勘定	52,966	58,293
退職給付に係る調整累計額	99,309	100,474
その他の包括利益累計額合計	255,307	279,138
非支配株主持分	378,244	371,646
純資産合計	11,309,611	11,236,945
負債純資産合計	36,768,871	37,289,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	19,309,631	20,848,680
営業原価	18,167,862	19,353,649
営業総利益	1,141,769	1,495,031
販売費及び一般管理費		
人件費	833,371	900,177
その他	444,149	461,568
販売費及び一般管理費合計	1,277,520	1,361,746
営業利益又は営業損失(△)	△135,751	133,285
営業外収益		
受取利息	7,923	9,093
受取配当金	6,414	6,257
受取手数料	9,606	9,564
受取保険料	114,145	10,117
持分法による投資利益	-	6,548
その他	37,971	24,377
営業外収益合計	176,061	65,959
営業外費用		
支払利息	71,944	73,674
為替差損	15,400	-
その他	11,754	8,120
営業外費用合計	99,100	81,794
経常利益又は経常損失(△)	△58,790	117,450
特別利益		
固定資産売却益	18,705	25,684
その他	7,129	7,401
特別利益合計	25,834	33,085
特別損失		
固定資産除売却損	25,471	11,322
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	75,037
その他	226	3,855
特別損失合計	25,698	90,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,653	60,321
法人税、住民税及び事業税	53,832	123,226
法人税等調整額	△32,807	△70,467
法人税等合計	21,024	52,758
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,678	7,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,458	42,718
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,137	△35,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,678	7,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,478	17,698
為替換算調整勘定	△111,563	1,893
退職給付に係る調整額	△5,162	1,165
持分法適用会社に対する持分相当額	516	△359
その他の包括利益合計	△128,688	20,397
四半期包括利益	△208,366	27,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,763	△11,325
非支配株主に係る四半期包括利益	9,396	39,284

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,653	60,321
減価償却費	751,628	810,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,378	△684
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,251	△6,592
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△201,513	△39,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,214	6,713
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	75,037
受取利息及び受取配当金	△14,337	△15,350
支払利息	71,944	73,674
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,766	△14,362
売上債権の増減額(△は増加)	192,414	462,827
未払又は未収消費税等の増減額	619,429	△532,536
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,609	△295,827
その他	223,090	101,198
小計	1,330,315	686,147
利息及び配当金の受取額	21,782	23,721
利息の支払額	△70,169	△75,433
法人税等の支払額	△91,337	△115,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,591	519,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△112,758	△7,943
有形固定資産の取得による支出	△287,502	△686,232
関係会社株式の取得による支出	-	△487,080
敷金及び保証金の差入による支出	△17,841	△437,284
預り保証金の受入による収入	24,117	213,979
その他	198,457	31,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,527	△1,373,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△133,640	520,000
長期借入れによる収入	1,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△917,574	△1,127,972
社債の償還による支出	△376,700	△306,700
リース債務の返済による支出	△341,649	△363,142
配当金の支払額	△53,820	△54,956
非支配株主への配当金の支払額	△51,469	△45,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,853	721,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,174	16,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,035	△116,056
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,195	2,661,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,165,230	※ 2,545,462

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDは新規設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,752,790千円	3,032,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△507,559 "	△427,281 "
預入期間が3か月を超える定期積金	△80,000 "	△60,000 "
現金及び現金同等物	2,165,230千円	2,545,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,292,166	3,407,993	3,471,742	16,171,901	3,137,730	19,309,631	-	19,309,631
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,292,166	3,407,993	3,486,841	16,187,000	3,137,730	19,324,730	△15,099	19,309,631
セグメント利益	333,749	206,782	276,707	817,238	322,951	1,140,190	△1,275,941	△135,751

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,275,941千円には、セグメント間取引消去1,579千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,277,520千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,882,621	3,783,524	3,707,154	17,373,300	3,475,380	20,848,680	-	20,848,680
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,882,621	3,783,524	3,722,253	17,388,399	3,475,380	20,863,779	△15,099	20,848,680
セグメント利益	536,254	319,500	162,038	1,017,793	475,810	1,493,604	△1,360,318	133,285

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,360,318千円には、セグメント間取引消去1,427千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,361,746千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△7円17銭	△2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△98,137	△35,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△98,137	△35,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,685	13,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………54,741千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月9日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 曾 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。